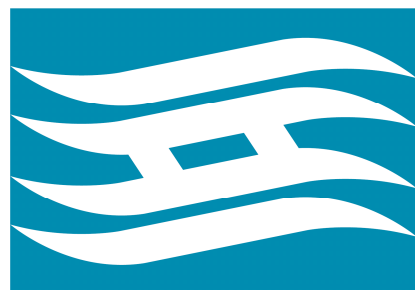


兵庫県におけるウクライナ支援の報告と提案について (参考資料)



兵庫県による「創造的復興」の理念を活かした
「ひょうごウクライナ支援プロジェクト」

～ひょうごは、ウクライナとともに～

2023年5月31日
兵庫県

目 次

- | | | |
|---|--|------|
| 1 | ウクライナから兵庫県内への避難民への支援施策概要 | P. 2 |
| 2 | 「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援検討会の概要 | P. 7 |
| 3 | 第1回検討会（4/21）結果概要 | P. 8 |
| 4 | 第1回現場視察（県立福祉のまちづくり研究所）（4/24）結果概要 | P.12 |
| 5 | ミコライウ州第1回実務者リモート協議（5/22）結果概要 | P.13 |
| 6 | JICAウクライナ国緊急復旧・復興プロジェクトにおける
知事表敬訪問等（5/23）結果概要 | P.14 |
| 7 | JICAウクライナ国緊急復旧・復興プロジェクトにおける
神戸市長表敬訪問等（5/22）結果概要 | P.15 |

1 ウクライナから兵庫県内への避難民への支援施策 概要

1 避難民の状況

(1) 来県状況 60組 117名 (うち6名出国) (神戸市、姫路市、尼崎市、芦屋市、宝塚市、川西市、淡路市)

(2) 県営住宅提供実績 14戸 (R5.5.23時点)

2 ウクライナ避難民等相談窓口相談件数 (実施主体:(公財)兵庫県国際交流協会)

相談内容			計
支援依頼	支援申出	その他	594件 (R5.5.10時点)
421	159	14	

相談例① (支援依頼)

住宅支援、生活支援、日本語教育、就労に関すること等

相談例② (支援申出)

住宅・物資・就業機会の提供、通訳ボランティア等

3 ふるさとひょうご寄附金「ウクライナ緊急支援プロジェクト」

寄附状況 4,934件 77,453千円 (R5.5.15時点)

※募金箱の設置 (本庁舎、各県民局・県民センター等) 募金総額 900,045円 (設置期間 R4.3.10 ~ 5.31)

4 ひょうごウクライナ避難民生活支援金 (実施主体:(公財)兵庫県国際交流協会)

支援内容		実績(R5.5.11時点)
生活準備のための一時滞在支援	最大200千円/世帯	1,220千円/ 8世帯
生活開始のための一時金支給	500千円/世帯	14,500千円/29世帯
生活費(食費含む)	最大1,440千円/世帯	11,760千円/30世帯
合計	最大2,140千円/世帯	27,480千円/31世帯

5 ウクライナ避難民への日常生活コーディネーターの設置

内容	支援実績(R5.4.30時点)
・(特非)多言語センターFACILに配置したコーディネーターが、各種支援機関・市町等と調整しながら、避難民の暮らしへの日常支援を実施(通訳含む)	136件
・避難民に対して母国語等による電話での生活相談を実施(ウクライナ語、ロシア語)	80件

6 ひょうごウクライナ避難民支援 公民連携プラットフォーム (実施主体：(公財)兵庫県国際交流協会)

○登録状況 **56法人・団体** (R5.4.28 時点)

活用中の物資等
AI翻訳機、生活用品、食料品、家電製品、住居、電子マネー機能付きカード(10万円チャージ分/世帯)、QUOカード(5千円/人)、就業機会の提供、イベント(コンサート等)への招待 等



AI翻訳機の提供

7 JICA関西センター宿泊施設の無償提供

○締結日 **令和4年7月14日(木)** ※JICAが同内容の覚書を締結するのは兵庫県が初

8 日本語教育等

(1) (公財)兵庫県国際交流協会が、文化庁の補助を活用し、避難民対象の日本語講座や支援者向けの研修会をオンラインで実施。

対象者	内容	実施時期	受講実績
ウクライナ避難民	・地域の方との交流に必要な入門期の日本語を学ぶ	R4.8.22(月)～	3講座8人
日本語学習支援者	・県内の受け入れ状況、支援体制 ・心理的なケアや支援に際しての留意点 ・日本語教育の実践例等	3回開催 (R4年) ①6/16(木) ②7/13(水) ③1/12(木)	①55人 ②42人 ③28人

(2) 公共職業能力開発施設が日本語教育を含む職業訓練を実施。

実施機関	内容	実施時期	受講実績
県立神戸高等技術専門学院(神戸YWCAに委託)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本で働くために必要な日本語、パソコンスキル、ビジネスマナーなどを身につける ・月10万円の生活支援給付金が支給される 	R4.9.16(金)～ 12.15(木) [3ヶ月]	4人

9 こころのケア

県こころのケアセンターが、市町担当者等へオンデマンドで相談・助言に当たるほか、既存研修を活用し避難民を支援する専門職へオンラインで研修を実施。

研修名	開催日	受講実績
「被災者や被害者をささえるために ーサイコロジカル・ファーストエイド(PFA)を学ぶー」	R4.8.16(火)～17(水)	県・4市・1団体
「被害者や被災者の中長期の回復を支えるこころのケア ーサイコロジカル・リカバリー・スキル(SPR)ー」	R4.8.30(火)～31(水)	

10 情報共有・連携協力体制等

(1) ウクライナ避難民支援等庁内プロジェクトチーム

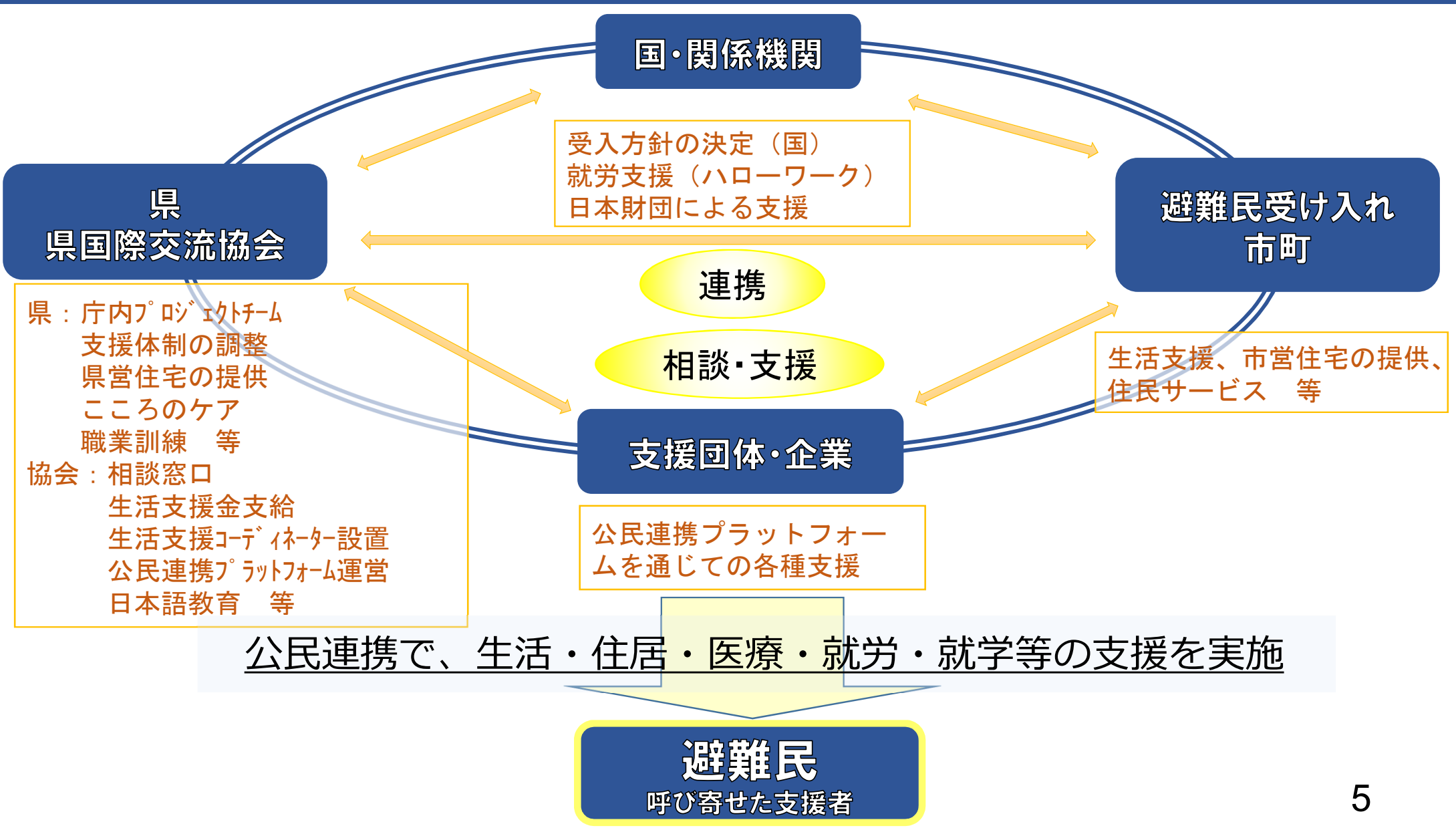
令和4年4月以降、6回実施。

主な議題は、入国時の課題、支援の流れ、就労、日本語教育、心のケア、長期的課題 等

(2) ウクライナ避難民等支援連絡会議

令和4年3月以降、8回実施。

主な議題は、入国時の課題、支援の流れ、県の支援施策および実施状況、国等の情報提供、避難民受入市町の状況と課題 等



<今後の課題>

個人の状況に応じた支援など、長期化・広域化・個別化への対応が必要。

- ①国・県・市町・支援機関等による、情報共有と連携協力の継続
(きめ細かい支援、支援漏れ・支援格差を防止)
- ②長期化を視野に、日本語教育、就労支援、コミュニティ形成等を支援

- ・ 中長期的な県内居住に向けてウクライナ人コミュニティの形成が重要
- ・ 現在、支援団体の活動に在住ウクライナ人がボランティアで参加するなど、自然発生的に徐々にコミュニティ形成が広がっている
- ・ 県としても、ひょうごウクライナ支援プロジェクトの中で交流機会の提供等、市町の取組み支援等により側面的支援を推進

2 「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援検討会

設立趣旨 阪神・淡路大震災からの復旧・復興の過程で生まれた“よりよい社会をつくる”という「創造的復興」の理念を、現在、戦時下にあるウクライナのまちの復興や地域社会の再生などに活かし、兵庫だからこその提言等を行うため、有識者等による検討会を設置する。

1 メンバー【委員9名、オブザーバー1名】

分野	氏名・団体名	所属
ウクライナ	岡部 芳彦	神戸学院大 教授
	花村カテリーナ	関西看護医療大 助教
創造的復興	越山 健治	関西大 教授
	河田 慈人	県立大 特任助教
こころのケア	加藤 寛	県こころのケアセンター長
	花村カテリーナ(再掲)	関西看護医療大 助教
学校教育	諏訪 清二	県立大 客員教授
支援団体	JICA関西（木村所長）	
	県国際交流協会（早金理事長）	
	人と防災未来センター（河田センター長）	
オブザーバー	ナディヤ・ゴラル	神戸学院大 客員教授

2 スケジュール(予定)

回	時期	内容
第1回	4/21(金) 14:00~16:00	ウクライナ情勢
第2回	5~6月	創造的復興の経験と課題
第3回	7~8月	基本方針・骨子案
第4回	11~12月	提言案 中間とりまとめ
シンポジウム	12~1月	提言案 中間とりまとめの報告等
第5回	3月	提言案 完成

- ◆ R5.3.22「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援検討会の設置
- ◆ R5年度、全5回開催、年度内に提言を完成
- ◆ 県民向けシンポジウムを開催（R5.12）
- ◆ 2025年大阪・関西万博においても、支援の成果を国内外に発信
- ※ 戦況等により予定変更の可能性あり

3 「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援検討会第1回議事概要

- 1 開催日時 令和5年4月21日（金）14:00～16:00
- 2 開催場所 兵庫県公館 第1会議室
- 3 出席者 知事 斎藤元彦
座長 岡部芳彦（神戸学院大教授）
委員 河田慈人（県立大特任助教） 越山健治（関西大教授）
諏訪清二（県立大客員教授）
花村カテリーナ（関西看護医療大助教）
木村出（JICA関西所長） 早金孝（県国際交流協会理事長）
河田恵昭（人と防災未来センター長）
ゲストスピーカー
セルギー・コルスンスキー駐日ウクライナ大使
（アンドレイ・スタヴニツァー氏（大使同行者）を含む）
五百旗頭真(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長
オブザーバー
ナディヤ・ゴラル（神戸学院大客員教授）

- 4 知事挨拶
- ウクライナの日も早い平和の実現を心から強く祈念。
 - これまでのウクライナからの避難者支援に加え、新たな支援をスタートさせたい。
 - 「創造的復興」の理念に基づき、具体的な支援策を検討していきたい。
 - ハード面ではまちづくりのノウハウ、ソフト面ではこころのケアなどを今後議論し
具体化していきたい。

5 講演 1 ウクライナ情勢

【コルスンスキー大使】

- ウクライナの被害状況
- 復興計画づくりにおける協力、経験の共有、
共同作業のための環境整備
- 支援案件の一例：リハビリのための医療
センターへの協力
- カウンターパート候補自治体としての
イヴァーノフランクィウシク州とミコライウ州

【スタヴニツァー氏】

- 形成手術を行うウクライナ人医師への教育訓練への協力を期待



6 講演 2 創造的復興とウクライナ協力

【五百旗頭理事長】

○「創造的復興」

災害の前からビジョンやプランを持つことが重要

Build Back Better（復旧を超えたより良いものへの復興）

○日本のウクライナ支援

戦争遂行支援よりも民復興政支援

○今後、何を？

大規模支援は国、兵庫県としては小さくてもニーズを踏まえた心の琴線に触れる支援を



7 議 事

(1) 座長の選定

岡部芳彦委員を事務局が座長に推薦、全員賛同

(2) 検討会の概要・スケジュール

資料1に基づき事務局から説明

(3) 提言（骨子）案のイメージ、カウンターパート自治体の候補・検討

資料1に基づき事務局から説明

(4) 意見交換・質疑応答

次葉のとおり



知事、検討会委員、ゲストスピーカー、
オブザーバー、ウクライナ人留学生

【委員・ゲストスピーカーの主な意見等】

項目	主な意見等
提言策定の視点	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 支援は現地ニーズに即すること、持続・実行可能であること、現地と一緒にやることが重要 ◆ 社会インフラの復興だけでは不十分、被災者の生活再建・社会復帰が重要 ◆ 総花的になることなく、兵庫県のできることに絞るべき ◆ 他の自治体と連携してウクライナへの支援に取り組むのもよい ◆ 民間の力を活用した支援を ◆ 短期・中期・長期等、時間軸を取り入れた提言としてはどうか
こころのケア等	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 傷ついた子どもたちが立ち上がるためには、新たな価値を見出すこと、象徴的文化事業などを通じたイマジネーション、世界から支えられているという広い意味でのコミュニティが大事 ◆ 被災地ではこころのケアと防災教育は車の両輪として一体的に進める必要がある ◆ 兵庫県が取り組んできた子ども用義手義足のノウハウ等を伝えることも可能
学校教育 防災教育	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 学校でウクライナ情勢を学び、寄り添いの気持ちで防災教育を進めては ◆ 専門家の知見を現地の学校の先生に伝え、子どもに広げてもらう ◆ 失敗も含めた経験を伝え、現地で教材を作れるような支援をすべき
ウクライナ情報	<ul style="list-style-type: none"> ◆ イヴァーノフランクィウシク州など国内西部へは避難者が急増しており、支援が必要。一方、避難者の大半は、戦闘終了後、インフラ等が整備されたら元の居住地域に戻るのではないか。 ◆ ミコライウ州は損壊が大きく支援が必要
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 議事概要は日本語に加えて、英語・ウクライナ語でも公表してはどうか

4 「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援検討会 第1回現場視察

○第1回検討会において、セルギー・コルスンスキー駐日ウクライナ大使より、ウクライナにおける義肢装具に関するノウハウの不足等の問題提起があったため、今後のウクライナ支援の方向性を探るべく、同大使より紹介のあったAndrey Stavnitser氏（ウクライナ(リビウ)でリハビリのための医療センターを運営）と岡部座長が、県立福祉のまちづくり研究所を視察し、齋藤知事及び陳 同研究所所長と意見交換を行った。

- 1 日時 令和5年4月24日(月) 15:30～16:30
- 2 場所 兵庫県立福祉のまちづくり研究所(神戸市西区曙町1070)
- 3 視察者 Andrey Stavnitser Superhuman Clinic 代表
岡部 芳彦 座長
- 4 応対者 齋藤 元彦 知事
陳 隆明 県立福祉のまちづくり研究所 所長
- 5 主な意見



区分	主な意見等
ウクライナ側	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 戦争によりウクライナでは1万～1万2千人が義手・義足を必要としている。 ◆ 義手・義足はどれだけいいものが手に入ったとしても、リハビリに向けた知識や指導できる方々の存在が重要だが、ウクライナでは再建に関わる医師、リハビリに関わる専門家・作業療法士などが非常に少ない。 ◆ そこでオンラインでも対面でもよいので、ウクライナの医師に対して指導して欲しい。
兵庫県側	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 教育はドクター単身で行ってもあまり得るものはなく、治療対象となる患者や、ある程度道具がそろってないと難しい。 ◆ 本県では過去にも研修を受け入れてきた実績があるので、ウクライナから来ていただくのがよいのではないかと。今後様々な方策を検討していきたい。



5 「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援検討会 ミコライウ州 第1回実務者リモート会議

○第1回検討会において、セルギー・コルスンスキー駐日ウクライナ大使より紹介のあったカウンターパート候補であるミコライウ州とリモートによる協議を行い、ウクライナ側のニーズや兵庫県に蓄積されたノウハウ等について意見交換を行った。

- 1 日 時 令和5年5月22日(月) 16:00～17:15
 2 ウクライナ側 ミコラ・マリノフ ミコライウ州 副長官 等4名
 3 兵庫県側 服部 洋平 副知事、遠藤 英二 防災監
 岡部 芳彦 検討会座長、ナディヤ・ゴラル オブザーバー 等

4 主な意見



区分	主な意見等
ウクライナ側	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 学校・病院が破壊されており、がれき処理や再建が間に合っていない。 ◆ まちの機能回復に必要なバスやゴミ収集車等も破壊され、不足している。 ◆ 地雷除去が最重要課題。農地の3割（28万ヘクタール）に地雷が残っており、地雷除去のための防護服や安全な場所に運搬してから処理するための車両、技術支援が必要。 ◆ 今後子供たちへの心のケア（対面授業再開9/1～予定）の問題は出てくると思う。
兵庫県側	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ご要望のインフラ復旧は国レベルで引き続き検討されるものと考えている。地雷除去のニーズはJICAに伝える。 ◆ 中長期的にみて、来県しての交流など、和平が訪れた際のニーズについても要望あれば教えて欲しい。 ◆ 学校再開にあたって、親を亡くした子供達の心のケア、学校の先生へのサポートなどは役立てると考えている。 ◆ がれき処理については、阪神・淡路大震災の際の適正処理やリサイクルの事例紹介やノウハウを提供可能。

5 まとめ

今回はニーズの把握にとどまり、支援内容のマッチングには至らなかったが、引き続き、こころのケア、がれき(ゴミ)処理のノウハウの提供を中心に実務者協議を重ねていく。

(カウンターパート) ウクライナ側:アナスタシア経済開発・地域政策局副局長 県側:奥見防災支援課長

6 JICAウクライナ国緊急復旧・復興プロジェクトにおけるウクライナインフラ行政官等による知事表敬等結果概要

○JICAによるウクライナ国緊急復旧・復興プロジェクトの一環として、ウクライナのインフラ行政官(戦後の都市計画策定を目指す中央省庁・公社及び自治体関係者)ら9名が日本の地方都市を訪問するのに合わせ、本県知事への表敬訪問および阪神・淡路大震災時の災害廃棄物処理に関する講義・意見交換を行った。

- 1 日時 令和5年5月23日(火) 表敬訪問:10:30~11:20 災害廃棄物処理に関する意見交換:11:30~12:30
- 2 ウクライナ側 イーホル・コルホヴィー 地方・国土・インフラ発展省ウクライナ復興室 協力パートナー調整官
セルヒー・コレニエフ ミコライウ市副市長 等
- 3 兵庫県側 齋藤 元彦 兵庫県知事、遠藤 英二 防災監、築谷 尚嗣(公財)ひょうご環境創造協会環境技術専門員/県災害廃棄物対策協力員/元県環境部長
岡部 芳彦 検討会座長 等

4 主な意見

区分	主な意見等
ウクライナ側	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ウクライナの復興財源を探することは大きなチャレンジだが、国民だけがこの負担を担うべきではなく、ロシアが復興に必要な費用を担う必要がある。(コルホヴィー調整官) ◆ 水道整備、学校の建て直しなどインフラ復興が課題。神戸で災害復興の勉強ができるのは興味深くウクライナの学生との交換留学は協力可能性の1つ。(ミコライウ市副市長) ◆ がれきをリサイクルするための、海面埋立用材や路盤材嵩上材の大きさの基準はどのように定めているのか、また民間企業への委託の考え方に関心がある。(コルホヴィー調整官)
兵庫県側	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 全国からの寄附金を財源に、避難民支援や復興支援策の検討を実施中。 ◆ 復興費用の返済が、被災から約30年経った今でも大きな負担。この教訓を活かし、東日本大震災では国民全体で税で分かち合った。ウクライナの復興財源問題は国民全体で議論してほしい。 ◆ 震災復興についての研究機関「(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構」があり、ノウハウの提供が可能。県立大学での学生の交換留学も可能。実務者同士でミコライウ州とも接触しており、具体の支援策について引き続き検討していく。



7 JICAウクライナ国緊急復旧・復興プロジェクトにおけるウクライナインフラ行政官等による神戸市長表敬等結果概要

○前述のウクライナのインフラ行政官ら9名は、令和5年5月22日に神戸市を訪れ、市長表敬及び阪神・淡路大震災後のインフラ整備・再開発に関する説明を受けた後、震災後の再開発事業対象地区（同市長田区大正筋商店街）の視察やウクライナ避難民との意見交換等を行った。

- 1 日 時 令和5年5月22日(月) 9:30～16:00
- 2 訪 問 者 イーホル・コルホヴィー 地方・国土・インフラ発展省ウクライナ復興室 協力パートナー調整官
セルヒー・コレニエフ ミコライウ市副市長 ほか計9名
- 3 神戸市側 久元喜造 神戸市長、岡本康憲 市長室長、ルチュク・レフコ国際渉外秘書官
上山繁 危機管理室長、小島洋一 都市局副局長 ほか



項目	内容
市長表敬	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ウクライナ復旧・復興にかかる意見交換 (主な意見) ウクライナ：復興には経済基盤の復旧が重要で、自治体レベルでの協力が必要 神戸市：阪神・淡路大震災を経験した神戸には、復興の知見やノウハウが蓄積
セッション①	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 阪神・淡路大震災の被害概要 ◆ 震災後のインフラ整備・再開発の説明・質疑応答 (主な意見) ウクライナ：復興まちづくり計画における住民参画の仕組みを学ぶことができた
セッション②	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 震災後の再開発事業対象地区（大正筋商店街）視察 ◆ ウクライナ避難民支援の神戸市の取り組みやウクライナと神戸のこれまでの経済連携の取り組みの説明、阪神・淡路大震災復興プロジェクトとしての神戸医療産業都市の説明 ほか ◆ 神戸市内のウクライナ避難民との意見交換 (主な意見) ウクライナ：経済復興事業として医療産業都市に着手したことは興味深い 経済連携を強めていただくことが、ウクライナの経済復興に繋がる